

コンプライアンス

▶ リスクマネジメント



資生堂のリスク管理の基本方針についてご紹介しています。

▶ 企業倫理の浸透活動



社員が高い倫理観を持って活動するための活動をご紹介しています。

▶ 情報セキュリティ管理



資生堂グループの各種情報資産を守るための活動をご紹介しています。

▶ 知的財産の保護



知的財産の保護と機密の保持を確実にするための取り組みをご紹介しています。

▶ グローバルタックスポリシー



資生堂グループの税務方針をご紹介しています。

リスクマネジメント

コンプライアンス委員会はリスクの特定、評価、軽減、モニタリングを通じてコーポレートガバナンス責務を遂行しています。また、リスクマネジメントのフレームワークの構築や関連業務の承認やモニタリングも管轄しています。

リスクマネジメント

2016年度より、企業として対応すべきリスク約100項目について、リスク低減に向け対応すべき所管部門の可視化や、100項目の中でも非戦略・非財務リスクについては、国内外での対応状況の確認を進めています。また、2014年度実施のリスクアセスメントの結果、「個人情報保護」「贈収賄防止」「カルテル防止」「取引先リスク防止」の4項目については、コンプライアンスに関する強化テーマと位置づけ、コンプライアンスプログラムの整備を進めています。

インシデント対応

発生したインシデントに対して迅速かつ適切な対応をとるために、当社は、インシデントを明確に定義・分類しています。インシデント発生部門は、コンプライアンス委員会事務局であるリスクマネジメント部門に迅速に報告します。リスクマネジメント部門は、経営影響の大きさや社会的な反響の観点からインシデントレベルを判断し、対応に必要な機能を招集し対応組織を立ち上げます。対応組織は、被害を最小限に抑え二次被害を生まないよう対応策を検討するとともに、対応の状況・対応結果・再発防止策を継続的に確認し、適時適切にコンプライアンス委員会に報告しています。

事業継続計画（BCP）

発生・顕在化したリスクに備える具体的事例のひとつが、「事業継続計画（BCP : Business Continuity Plan）」です。

当社（日本地域）は、大地震や新型インフルエンザなどの事業継続に係る大災害が発生した場合に、被害を最小限にして早期の事業復旧が図れるよう、重要業務をどのように再開し復旧・継続させるかについて、事前に定めたBCPを策定しています。BCPでは、業務停止につながるあらゆる災害・リスクへの対応が求められます。資生堂は、災害・リスクを「突発的に被害が発生する災害・リスク」と「段階的・長期的に被害が継続する災害・リスク」の特性別に2つに分類し、突発的リスクの代表として「地震対策BCP」、段階的・長期的リスクの代表として「新型インフルエンザ（感染症）対策BCP」を定めています。その他の事業継続に係るリスクが発生した場合には、発生したリスクの特性に応じて「地震対策BCP」あるいは「新型インフルエンザ（感染症）対策BCP」を応用するとしています。

地震対策BCPでは、地震発生前後を（1）予防対策（2）緊急対応（3）業務再開（4）復旧・事業継続の4フェーズに分け、フェーズごとの実施事項を定めています。災害・リスクが発生すると、代表取締役副社長を本部長とする緊急対策本部が立ち上がり、安否確認や被害状況把握などの緊急対応や、重要業務である商品供給の検討などを行います。2011年3月の東日本大震災にあっても、BCPに基づいて迅速な対応を図りました。

新型インフルエンザ（感染症）対策BCPでは、新型インフルエンザを強毒性・中毒性・弱毒性の3つのレベルに分類し、それぞれの毒性に応じて一時休業などの行動方針を定めています。そして、（1）予兆段階（2）初期警戒段階（3）厳戒段階（4）終息期警戒段階の4フェーズに分けて、毒性のレベル別にそれぞれのフェーズでの実施事項を定めています。社内周知にあたっては、BCPに定める実施事項を社員のとるべき行動としてまとめた『新型インフルエンザ対策社員行動基準』を作成し、いざというときに冷静な対応ができるよう、イントラネットに掲載して社員の意識喚起を図っています。



新型インフルエンザ対策社員行動基準

SHISEIDO GROUP

資生堂グループのコンプライアンスの取り組みについて

資生堂グループは、グローバルビジネスの展開において、法令や社内規則の遵守はもちろんのこと、より高い倫理観を持って公正な企業活動の推進に努めています。

また、資生堂グループは、より高いレベルで社会的責任を果たすために重点的に取り組むべき領域を以下の3領域として定め、グループ全体で遵守することを以下のとおり宣言します。

1. お客様のプライバシー等を守る視点から重要な個人情報保護

インターネットの普及等に伴い情報が瞬時に拡散する環境で、お客様のプライバシー等を守るうえで個人情報保護の重要性が高まっています。資生堂グループは、お客様情報を始めとする個人情報、適正に管理し、不適切な利用はしません。

2. 公正・透明・自由な競争に基づく適正な取引 贈収賄防止・カルテル防止

公正な競争を阻害する贈収賄およびカルテルは、各国の法律において、厳格に規制されています。資生堂グループは、公正・透明・自由な競争の実現のために、ビジネスの遂行に際して、相手先が公務員か公務員でないかに拘らず、不正な利益を得るためと疑われるような接待や贈答の授受、また、カルテル行為及びカルテルと疑われるような行為を行いません。

3. サプライチェーンとの協働 (CSR 調達)

社会の持続可能な発展に貢献するためには、自社だけでなく、サプライチェーンとの協働が欠かせません。資生堂グループは、製品や原材料などを調達するにあたり、取引先と対等な関係を保ち、また、取引先と人権尊重・法令遵守・環境保全など社会的責任の遂行にかかわる取り組みを共有し、ともに推進します。

また、上記3領域における宣言の実現のために、遵守・対応すべき事項を以下にルール化しています。

- ・「情報セキュリティポリシー」、「プライバシールール」
- ・「接待・贈答に関する規程<賄賂防止規程>」
- ・「カルテル防止に関する規程」
- ・「資生堂グループ・サプライヤー行動基準」

上記について、資生堂グループで働く一人ひとりに理解と遵守を要請し、コンプライアンスに取り組んでいます。

2015年10月

代表取締役 執行役員社長

魚谷雅彦

企業倫理の浸透活動

資生堂グループでは社員が高い倫理観を持って活動するために、社内研修の実施や相談・通報窓口を設置しています。

社内研修

(1) 職場での企業倫理の浸透

日本国内では、各事業所により高い倫理観を持つ風土づくりを担当する企業倫理推進リーダーを配置。海外においては、地域ごとに配置したリスクマネジメントオフィサーが各地域の企業倫理活動を担当。また、各事業所にビジネスエクスオフィサーを配置し活動をサポートしています。企業倫理推進リーダーおよびリスクマネジメントオフィサーは、定期的に企業倫理活動推進状況・結果をコンプライアンス委員会に報告しています。

(2) 全社員研修（年1回）

社員同士の話し合いによる「気づき」を大切にした人権啓発や企業倫理研修を、日本国内の資生堂グループ全ての事業所において毎年1回実施しています。

また「風通しの良い職場風土作り」を目指し、さまざまシーンでより良いコミュニケーションを目指した研修を実施しています。

(3) 階層別研修（年1回）

全社員対象の研修に加え、役員、管理職、新入社員といった階層や事業所別の特性に合わせた内容で、集合研修を実施しています。

社員の相談窓口

2006年4月に施行された公益通報者保護法への対応として、万が一社内で不正行為があった場合も小さな芽のうちに社内で解決するため、責任者への研修や全社員へのパンフレット配布などを通じて、社内の「資生堂相談ルーム」、日本産業カウンセラー協会内の「電話相談窓口」の2つの通報（相談）窓口の周知を図っています。

また、公正な調査解決ルートや通報（相談）者の不利益扱いの禁止を明示した「資生堂グループ相談窓口規程」も制定し、社員に周知しています。

資生堂相談窓口では、業務に関する相談を広く受け付け、2017年度は214件、2000年4月の開設以来累計3,030件の相談を受け、迅速に解決を図っています。

また、倫理カードを派遣会社社員を含む全社員に配布しています。

倫理カードには、先述した仕事上の相談を受けつける社内外の通報（相談）窓口、および、心とからだに関する相談を受けつける「メンタルヘルス相談窓口」（社内）と「資生堂健康サポートダイヤル24」（社外）の連絡先等の詳細を掲載しています。

通報窓口の設置

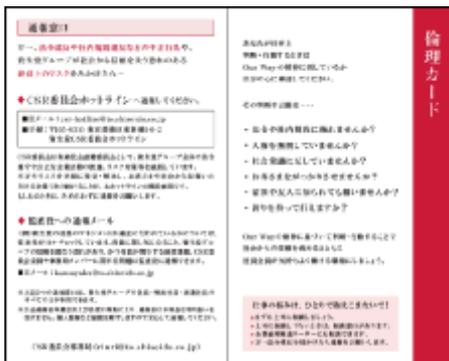
社会環境が変化しているなか、企業には変化に適応した機敏な対応が求められています。万一、法律や就業規則、社内規程に違反するような行為を社内で見かけた場合には、小さな芽のうちに社内で解決するため、幅広い職場の相談や通報を受け付ける社内の通報（相談）窓口「資生堂相談ルーム」を設けています。また、通報案件に特化した「コンプライアンス委員会ホットライン」、役員に関係した通報を受け付ける「監査役への通報メール」を社内通報窓口として設けています。

上記の各窓口については、公正な調査解決ルートや通報（相談）者の不利益扱いの禁止を明示した規程を整備し、相談受付方法等とあわせて、倫理カード配布やポスター掲示、イントラネット等で社員に周知しています。

上記の各窓口では、業務に関する相談を広く受け付け、2017年度は合わせて220件（国内）の相談を受け、迅速に解決を図りました。

2017年度に受けた相談の内訳は、職場の人間関係に関わるもの、労務管理に関わるものが全体の約7割強を占め、必要な社内調査等の対応を行い、いずれも解決を図りました。また、職場全体の課題として捉える必要があるものについては、マネジメント層の研修に盛り込み全社的な注意喚起を行うなど、再発防止を徹底しています。

海外については、内部通報制度「ホットライン」のしくみを構築し、主要事業所ごとに通報窓口を開設しています。加えて本社には海外事業所の社員から直接通報を受け付ける「資生堂グループグローバルホットライン」の窓口も開設し、社員に周知しています。



倫理カード

情報セキュリティ管理

■ 情報セキュリティに関する方針

資生堂グループの全事業所が保有する重要な各種情報資産を守り、堅牢な情報セキュリティを確立して維持することを目的に、資生堂グループで働くすべての人を対象とした「情報セキュリティポリシー」を定め、資生堂グループ全体で一貫した基本方針のもと各種情報資産の管理・運用に努めています。毎年、情報セキュリティに関するe-ラーニング講習など、社員への教育を継続して実施しています。

■ 個人情報の保護に関する方針

資生堂では、事業などを通じて保有する個人情報の重要性を深く認識し、保護の徹底を図ることが社会的責務と考え、資生堂グループで働くすべての人が守るべき「資生堂グループ プライバシールール」を定め、資生堂グループ全体で個人情報保護の確実な履行に努めています。

また、プライバシーポリシーにより、資生堂の個人情報保護に関する方針を広く公開しています。

個人情報について

プライバシーポリシー

株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社および株式会社エフティ資生堂（以下、総称して「当社」といいます）は、当社が保有するすべての個人情報を保護することが当社の社会的責務であり、これを果たすことが企業使命の実現のために不可欠であると考え、以下に従い、個人情報を取り扱います。

1. 取得の原則

当社は、必要に応じて、お客さま、株主および取引先関係者等の個人情報をお伺いし、当社にて保有・管理・利用させていただく場合があります。また、当社は、事業活動の遂行のために必要な範囲で、従業員等の個人情報を取得し、保有・管理・利用しています。

当社が個人情報を取得する場合には、原則としてあらかじめその利用目的および利用範囲を明確にし、お問い合わせ窓口などとあわせてご本人にお知らせし、利用目的の達成のために必要な範囲の個人情報の取得を行い、目的外で利用しない措置を講じます。

当社における個人情報の利用目的および利用範囲、ならびにお問い合わせ窓口は、本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」および「13.個人情報に関するお問い合わせ先」に記載のとおりです。

2. 適正管理の原則

当社は、個人情報を適切な方法で管理いたします。法令の定める場合などを除き、原則としてご本人の許可なく個人情報を第三者へ開示・提供することはありません。

当社における個人情報の第三者への提供および共同利用の詳細は、本プライバシーポリシー「10.個人情報の「第三者提供」について」および「11.個人情報の「共同利用」について」に記載のとおりです。

3. ビジネスパートナーへの個人情報取り扱い業務の委託

当社は、個人情報の取り扱いを伴う業務の委託などにより当社が保有する個人情報をビジネスパートナーに預ける必要がある場合は、信頼に足るビジネスパートナーを注意深く選定したうえで、当社が指定した適切な情報管理を行うことを義務付ける契約を締結いたします。

4. 正確性・安全性の確保

当社は、保有する個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、また、個人情報の漏えい、滅失またはき損などの防止措置、ならびに、これらの事態が発生した場合の是正措置を実施いたします。

5. 個人情報の苦情及び相談

当社は、個人情報の取り扱いに関する苦情および相談に対して、速やかに対応いたします。

個人情報の取り扱いに関する苦情および相談は、本プライバシーポリシー「13.個人情報に関するお問い合わせ先」のお問い合わせ先までご連絡ください。

6. 未成年者の個人情報

当社では、未成年者の個人情報についても、成人同様の保護を図ります。なお、16歳未満の方については、必要に応じ、ご本人への確認・同意と併せて、保護者の同意をいただいたうえで各種お取り扱いを実施させていただく場合があります。

7. 法令等の遵守

当社は、個人情報に関して適用される法令、国が定める指針およびその他の規範、ならびに業界ガイドラインなどを遵守いたします。

8. 社内体制

株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社は、個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護のための体制を整備・維持いたします。

株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社における個人情報保護管理者は、株式会社資生堂における情報セキュリティを担当する部門の責任者としてします。

また、当社は、個人情報の取り扱いにあたっては、情報管理責任者を設置し、情報管理責任者の指示のもと、適切な保護・管理・利用を行い、業務に従事する者すべてに対して教育啓発を実施いたします。株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社における情報管理責任者は、各部門の責任者とし、株式会社エフティ資生堂における情報管理責任者は、社長とします。

9. 個人情報の利用目的

1. 当社において個人情報を取得する場合には、原則として、書面、ウェブサイト画面もしくは口頭でのご説明等の方法で、その都度、利用目的および利用範囲を明示いたします。共同利用を行う場合についても、同様にその都度同意をいただきます。
2. 当社では、お客さまからのお問い合わせまたはご依頼等に伴いご連絡先をお伺いした場合や、ビジネス慣習上名刺交換をさせていただく場合など、取得する個人情報の利用目的が明らかな場合には、利用目的の明示を省略する場合があります。
3. その場合でも、取得した個人情報は原則として以下の利用目的の範囲内で利用いたします。
4. 個人情報の登録・提供は任意ですが、それぞれ必要となる項目の登録・提供をいただかない場合は、各々のサービス等を受けられなくなる可能性があります。

| 個人情報取扱事業者 | | | 個人情報の内容 | 利用目的 | 開示等※1 |
|-------------|-------------|--------------|----------------------------------|---|-------|
| 株式会社 資生堂 | 資生堂ジャパン株式会社 | 株式会社エフティ 資生堂 | | | |
| ● | ● | ● | お問い合わせ ・相談等の申し出者に関する個人情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまからのお問い合わせ・相談等への適切な対応のため ・上記相談対応の満足度アンケート等への協力依頼のため | 開示 |
| ● | ● | ● | 取引先に関わる個人情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・商談およびこれに伴う連絡を行うため | 開示 |
| ● | ● | | 「花椿CLUBメンバー」情報 | 以下の目的のために共同利用します（※2）。 <ul style="list-style-type: none"> ・美容カウンセリング等会員専用サービスの提供のため ・商品・キャンペーン・施策のご案内のため ・会員認証および会員管理のため ・特典付与のため ・その他必要事項の連絡のため | 非開示 |
| ● | | | 資生堂サイエンスグラント応募者」情報（採択された者の情報を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・資生堂サイエンスグラントの審査のため ・資生堂サイエンスグラントのグラントの運営・お問い合わせへの対応のため ・会員認証および会員管理のため ・その他資生堂が必要と判断した事項の連絡のため | 開示 |
| ● | ● | | 「ワタシプラス会員」情報 | 以下の目的のために共同利用します（※2）。 <ul style="list-style-type: none"> ・Webカウンセリング等会員専用サービスの提供のため ・商品・キャンペーン・施策のご案内のため ・会員認証および会員管理のため ・サンプル・商品等の送付のため ・特典付与のため ・アンケート調査実施のため（商品開発あるいは顧客満足度向上策検討に利用） ・ワタシプラスお店メールおよびお店でのカウンセリング予約状況確認のため（ただし「ワタシプラス会員」かつ「花椿CLUBメンバー」で、両会員制度の連携を希望したワタシプラス会員に限る。） ・その他必要事項の連絡のため | 開示 |

| | | | | | |
|---|---|---|------------------------------------|---|----|
| ● | | | 「株主名簿に記載の当社株主」の情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・会社法等関係法令に基づく株主の権利の行使および当社の義務の履行への対応のため ・株主の地位に対する各種情報およびサービス等の提供、ならびに株主と当社との関係を円滑にするために実施するアンケート調査等、各種方策のため ・会社法等関係法令に基づく所定の基準による株主データの作成等、株主管理のため | 開示 |
| ● | | | 「IRメール会員およびその他投資家等」の情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種問い合わせまたはお申し出への回答 ・対応のため ・当社からの発行物の提供・送信等、各種情報等の提供のため | 開示 |
| ● | ● | | 「採用希望者」の情報（内々定者、内定者およびインターンシップを含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを含む採用希望者への情報提供、連絡のため ・採用選考のため ・内定者管理のため ・正式入社後の配属等の検討のため | 開示 |
| ● | ● | ● | 「従業者」の情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業者の管理のため | 開示 |
| ● | ● | ● | 「退職者」の情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・退職者への情報提供や退職金、年金の支払いのため | 開示 |
| ● | ● | ● | 「個人情報に関する開示等および苦情・相談等の申請者」の情報 | 個人情報の開示等（利用目的の開示、開示対象個人情報の開示、訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止）に対応するため | 開示 |

※1 開示等の請求については、本プライバシーポリシー「12.「開示等の請求」に応じる手続き等に関する事項」をご参照ください。

※2 共同利用については、本プライバシーポリシー「11.個人情報の「共同利用」について」をご参照ください。

5.上記の表に記載の利用目的を相当の関連性を有すると認められる範囲を超えて変更する場合には、その都度書面、ウェブ画面もしくは口頭でのご説明等の方法で同意をいただきます。

10. 個人情報の「第三者提供」について

当社は、お客さまより取得させていただいた個人情報を適切に管理し、あらかじめお客さまの同意を得ることなく第三者に提供いたしません。ただし次の場合は除きます。

1. 法令に基づき開示を要請された場合。
2. 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。
3. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難な場合。
4. 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該業務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。

11. 個人情報の「共同利用」について

株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社は、本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載の個人情報のうち、「花椿CLUBメンバー」情報および「ワタシプラス会員」情報について、以下のとおり共同利用を行います。

| 個人情報の内容 | 「花椿CLUBメンバー」情報 |
|------------------------------------|--|
| 共同して利用する者の範囲 | <ul style="list-style-type: none"> ・資生堂カウンセリング化粧品等を取扱う事業者のうち、お客さまが花椿CLUBメンバーとして登録されている店を営業する事業者 事業者の具体的な名称は、入会時にお客さまにお渡しする「花椿CLUB個人情報に関する規約」に記載 ・株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社 |
| 共同して利用される個人情報の項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・氏名 ・住所 ・誕生日 ・会員ID ・電話番号 ・メールアドレス ・職業、未既婚の別、その他プロフィール ・お店での商品購入履歴 ・お店でのカウンセリング履歴 <p>※電話番号、メールアドレス、職業、未既婚の別、その他プロフィールについては任意事項につき、お客さまの意思による登録がある場合のみ</p> |
| 共同して利用する者の利用目的 | 本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載した利用目的に同じ |
| 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまが花椿CLUBに入会登録された店を営業する事業者 事業者の具体的な名称は、入会時にお客さまにお渡しする「花椿CLUB個人情報に関する規約」に記載 (注：個人情報の開示等を希望される場合は、上記の店を営業する事業者にお申し出ください。) |
| 個人情報の取得方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまが花椿CLUBに入会登録された店を営業する事業者が書面で個人情報を取得し、当該個人情報を所定の店頭情報機器に入力し、株式会社資生堂に対してデータを転送する方法 ・お客さまが花椿CLUBメンバーとして登録されている店が資生堂化粧品の取扱いを終了した場合に、その店を営業する事業者から資生堂ジャパン株式会社に対して「花椿CLUBメンバーズカルテ」を引渡す方法 ・お客さま自身の指示により、お客さまが花椿CLUBメンバーとして登録されている店から別の店への移動のために、会員登録された店を営業する事業者から資生堂ジャパン株式会社に対して「花椿CLUBメンバーズカルテ」を引渡す方法 |

| 個人情報の内容 | 「ワタシプラス会員」情報 | |
|------------------------------------|---|--|
| 共同して利用する者の範囲 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資生堂カウンセリング化粧品等を取扱う事業者のうち、お客さまが花椿CLUBメンバーとして登録されている店（ただし「花椿CLUBメンバー」かつ「ワタシプラス会員」で、両会員制度の連携を希望した花椿CLUBメンバーを登録している店）を営業する事業者 事業者の具体的な名称は、入会時にお客さまにお渡しする「花椿CLUB個人情報に関する規約」に記載 ・ 株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社資生堂および資生堂ジャパン株式会社 |
| 共同して利用される個人情報の項目 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員ID ・ メールアドレス ・ 氏名 ・ 電話番号 ・ 郵便番号 ・ 住所 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員ID ・ メールアドレス ・ 氏名 ・ 生年月日 ・ 性別 ・ 電話番号 ・ 郵便番号 ・ 住所 ・ ウェブサイトおよび電話によるご注文での商品購入履歴 ・ 配送情報履歴 ・ Webカウンセリング履歴 |
| 共同して利用する者の利用目的 | 本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載した利用目的の中のワタシプラスお店メールの送付およびお店でのカウンセリング予約状況確認のためのみ | 本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載した左記を除く利用目的に同じ |
| 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称 | 株式会社資生堂 | |
| 個人情報の取得方法 | お客さまが資生堂ウェブサイトを通じて入力した情報にお店がインターネットまたは資生堂が指定する情報機器を通じアクセスする方法 | お客さまが資生堂ウェブサイトを通じて入力した情報にお店がインターネットまたは資生堂が指定する情報機器を通じアクセスする方法 |

12. 「開示等の請求」に応じる手続き等に関する事項

1.当社は、本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載の開示対象となる個人情報について、本人からの求めに応じ、利用目的の通知、個人情報の開示、訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止（以下、「開示等」という）に対応いたします。

なお、「花椿CLUBメンバー」情報に関する開示等については、お客さまが花椿CLUBメンバーとして登録されているお店にて直接承ります。当社にてお受けすることはできませんので、ご了承ください。

2.「開示等の請求」のお申し出先は、以下のとおりです。なお、これ以外の開示対象となる個人情報についての「開示等の請求」のお申し出先は、対象者に対し個別に明示いたします。

(1)「ワタシプラス会員」情報に関する「開示」「変更」「退会」については、資生堂ウェブサイト内の以下のページより、お客さま自身で行っていただきます。

その際には、お客さまの責任のもとに管理している会員ID（メールアドレス）・パスワードの入力をお願いいたします。

[<ワタシプラス会員登録確認・変更ページ>](#)

(2)「当社株主」の情報に関する「開示」「変更」等については、株式会社資生堂の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。また、その際の具体的な手続き要領については、三井住友信託銀行株式会社にご確認ください。

<お申し出先> 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

なお、証券会社の口座でご所有の株式については、お取引の証券会社等へお申し出ください。

(3)本プライバシーポリシー「9.個人情報の利用目的」に記載の開示対象となる個人情報であって、上記以外のものの「開示等の請求」につきましては、下記宛、所定の申請書に必要書類を添付の上、郵送にてお申し出ください。その際、封筒に「個人情報開示等請求書類在中」とお書き添えください。

<お申し出先> 〒105-8310
東京都港区東新橋1丁目6番2号
資生堂 お客さま窓口

3.「開示等の請求」に際して提出いただく書面（様式）

「開示等の請求」を行う場合は、「開示等申請書」に必要事項をご記入の上、本人確認のための下記書類を同封の上、上記宛にご郵送ください。

<本人確認のための書類（いずれか1点）>

- ・住民票（原本）
- ・パスポート・免許証などの公的書類のコピー

※本籍地や個人番号の記載のあるものについては、本籍地の部分や個人番号の部分の部分を抹消するなどしてご提供ください

4.代理人による「開示等の請求」

「開示等の請求」をする者が、本人または未成年者または成年被後見人の法定代理人もしくは開示等の請求をすることにつき本人が委託した代理人である場合は、下記の書類をあわせてご郵送ください。

<法定代理人の場合>

- ・法定代理権があることを確認するための書類（戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記載された保険証のコピーも可）1通
- ・未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類（法定代理人の運転免許証、パスポートなどの公的書類のコピー）1通

<委任による代理人の場合>

- ・委任状 1通
- ・本人の印鑑証明書 1通

5.「開示等の請求」に対する回答方法

(1)ワタシプラス会員については、ウェブサイトの画面上で直接ご確認をお願いいたします。

(2)書面等で開示等を請求された方は本人確認後、原則として書面で回答いたします。（代理人による申請の場合は、当該代理人の申請が正当なものであるかを確認次第、同様に当該代理人へ書面で回答いたします。）

6.「開示等の請求」に関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等の請求にともない取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲でのみ取り扱うものといたします。提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了後、2年間保存し、その後は廃棄いたします。

7.「開示対象個人情報」の不開示事由について

次に定める場合は、不開示といたします。不開示を決定した場合は、その旨および理由を付記して通知いたします。

- (1)お申し出の際に、ご登録の住所、氏名、生年月日、ID・パスワードが一致しないとき等、本人確認ができない場合
- (2)代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- (3)開示の求めの対象が「開示対象個人情報」に該当しない場合
- (4)本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (5)当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (6)他の法令に違反することとなる場合

13. 個人情報に関するお問い合わせ先

当社の個人情報の取り扱いに関する苦情および相談ならびにその他のお問い合わせについては、下記までお申し出ください。
なお、ワタシプラスについては、下記の専用窓口をご利用ください。

<お問い合わせ先>

〒105-8310
東京都港区東新橋1丁目6番2号
資生堂 お客様窓口

 0120-81-4710 9:00～17:00 (土・日・祝祭日除く)  メールでのお問い合わせはこちら

ワタシプラスサポートセンター

電話 0120-31-4710 9:00～21:00 <年末年始・法定点検日を除く>

フォームでのお問い合わせはこちら

<ご注意>

直接ご来社いただいたのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承ください。

また、フリーダイヤルへのお問い合わせについては、対応サービスの向上のために録音させていただきますので、あらかじめご理解とご協力をお願いいたします。

14. その他

本プライバシーポリシーは、日本法に準拠し、同法に従って解釈されるものとします。
紛争が発生した場合は、日本語版が他の言語版に優先するものとします。

最終更新日 2018年10月3日

以上

知的財産の保護

資生堂グループは、知的財産活動をイノベーションを創出し企業およびブランドの価値を高めるための重要な活動であると位置付けています。将来を見据えて新たな知的財産を獲得し、グループ全社で最大限に有効活用することで、資生堂グループの技術とマーケティングの競争力強化につなげます。

また、他者の知的財産を尊重するとともに、その重要性を社内に周知徹底しています。

※知的財産：知的財産権（特許権、商標権、意匠権、著作権など）および営業秘密（ノウハウなど）

グローバルタックスポリシー

資生堂グループは世界各国の法令を遵守します。「資生堂グループ倫理行動基準」に行動基準を記載することに加え、グローバルタックスポリシーを定めることで税務の透明性を確保します。グローバルに税務リスクを排除し、株主価値の向上を目指します。

税務原則

■ コンプライアンス

OECDが定めた国際課税の基準及び各国の法令を遵守します。

■ ガバナンス

「資生堂グループ倫理行動基準」に「法令遵守」「税務会計処理の方針」を記載し、全社員が共有することで、税務の透明性を確保します。各地域で税務リスクを管理し、グローバルに情報共有を行う体制を保ち、税務課題の解決に努めます。

■ 税務責任と体制

税務はCFOの責任とします。本社の税務チームが資生堂グループ全体の税務を統括し、各地域に配置したCFOが地域の税務を統括します。必要に応じて税務の専門知識を有する社員を配置し、グローバルに税務リスクを管理する体制を組織します。社員に対し、税務知識向上のための啓発を行います。

■ 株主価値の向上

「ガバナンス強化」と「正常な事業活動の範囲内での優遇税制活用等による節税」に努めることで、株主価値の向上を図ります。

■ 移転価格

OECD移転価格ガイドライン及び各国の法令に準拠した資生堂グループの移転価格ポリシーを定め、このポリシーに基づいたグループ間取引価格を設定します。

■ タックスハイブン

タックスハイブンを利用した意図的な租税回避は行いません。

■ 税務当局との関係

税務当局への協力的な対応を通じ、良好な関係を築いていきます。